

春風秋雨相

江利川毅 県立大理事長



毎年、敬老の日を前に高齢者に関する統計が、総務省と厚生労働省から発表される。それによると、100歳以上人口は6万7824人で、89・7%は女性である。また、90歳以上人口は200万人を超えたとのことである。老人福祉法が制定された昭和38（1963）年の100歳以上人口は153人で、この半世紀余りで440倍以上増えたことになる。

人類の夢である長寿は実現しつつあるが、健康が伴って「長生きを寿（じゆん）い」といえる。健康長寿については厚生労働大臣が定めた「健康日本21（第2次）」（2013年度からの10か年計画）にさまざまな健康指標の数値目標が掲げられており、その実現を図るべく政府を挙げて国民運動が展開さ

人生100年時代を考える

れている。国だけでなく都道府県、市町村レベルでもさまざまな取り組みが展開されており、埼玉県もその成果を発表している。

■前提は少子化の克服

去る9月8日、政府は新たに「人生100年時代構想会議」を設置した。「人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策クラウドデザインに係る検討を行う」

「人生100年時代構想会議」を前掲は高齢者向け給付が中心となつている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していくことが挙げられている。年内に中間報告を取りまとめる予定となつている。

私は、特に③について抜本的な改革が必要だと思つている。具体的テーマに少子化問題の克服が書かれていないが、就職氷河期の若者も含め、若い世代が

必要なのである。少子化問題が克服されない限り、わが国社会が抱える基本問題は解決されない。それに加えて、高齢者も長い人生を賄えるだけの働きをしてもらう必要がある。

何歳になつても学び直しができるリカレント教育②これらの課題に対応した高等教育改革③新卒一括採用だけでない企業の人材採用の多元化、多様な形の高齢者雇用④これまでの若年者・学生、成人・勤労者、退職した高齢者という三つのステージを前掲に高齢者向け給付が中心となつている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していくことが挙げられている。年内に中間報告を取りまとめる予定となつている。

■年金は75歳から

国民皆保険皆年金が実現した昭和35（60）年と今日の社会保障制度に関する指標をラフではあるが比較すると、別表の通りである。基礎指標の経済については高度経済成長は昭和30（55）年ごろから始まるが、昭和35年

は当時の池田首相が所得倍増計画を打ち出した年である。今日の経済は90年代初頭のバブル崩壊以降、失われた10年、20年と言われるように、感覚的には景

まずは雇用改善から

が設置の趣旨である。

具体的テーマとして、①全ての人に開かれた教育機会の確保、負担軽減、無償化、そして

安定した雇用に就けることが、家庭を持ち子どもを育てる前提条件である。その意味で、雇用問題を抜本的に解決することが

この55年間の大きな差異は平均寿命の伸長、即ち高齢化の進

展と、社会保障給付費の爆発的な増加である。昭和35年の男性の平均寿命は65歳であるが、この時の厚生年金の支給開始年齢

	昭和35年 (1960年)	平成27年 (2015年)	対比
GDP(国内総生産)	16.7兆円	532.2兆円	32倍
総人口	9,430万人	1億2,709万人	
65歳以上人口	540万人	3,347万人	6.2倍
65歳以上人口の割合	5.7%	26.6%	
平均寿命	男 65.32歳	80.79歳	15.47歳
	女 70.19歳	87.05歳	16.86歳
100歳以上人口	144人	61,763人	429倍
国の予算規模	1.6兆円	96.3兆円	61倍
社会保障制度からの支出	0.7兆円	114.9兆円	175倍

は60歳に移行する途中にあった。

単純に現在に当てはめると、年金の支給開始年齢を75歳にすることに。もちろん75歳まで働けるようにすることも必要になる。医療や介護の費用も高齢になるほど多くなる。これを若い人たちの負担だけに委ねることはできない。人生100年会議では、④全世代型社会保障への改革を挙げてい

るが、まず必要なことは高齢者自身が働いて所得を得られるような社会にする（こと）である。

そのためには、健康長寿がまず前提になる。どうすれば実現できるのか。今回は、私が理事長を務める医療科学研究所のシンポジウムの議論を紹介しつつ、少し詳しく触れたいと思う。

(次回は11月20日付)